

R 7 年度KBDP コミュニティエントリー状況

番号	提案団体名	種別	TYPE別	募集テーマ区分		取組概要	スケジュール
1-1	京都府デジタル政策推進課	コミュニティ	A.特定テーマに関する事例研究	11.その他（スマートシティ）		府では、「京都府スマート社会推進計画」等において、「オープンデータの推進」を重点的に取組む施策の一つとし、市町村との連携を図ること等により、オール京都でデータの更なるオープンデータ化と利活用を推進することとしている。 本コミュニティでは、府・市町村のオープンデータ担当者を中心に、ワークショップの開催、また自治体標準オープンデータセットのうち「公衆無線LANアクセスポイント一覧」「投票所一覧」をオープンデータ化し、オープンデータカタログサイトで公開する。 ワークショップでは、オープンデータに関する知識の向上を目指した研修、また、対象データの定義について合意を取り、「R8年度取組内容」の議論を行い、「R8年度取組計画」を作成する。	・6月開始 ・7月第1回WS（セミナー） ・9月第2回WS（セミナー） ・11月第3回WS（R8年度取組計画アンケート） ・2月第4回WS（総括）
1-2	東芝データ株式会社	コミュニティ	B.特定課題に関する情報交換	2.健康/医療		弊社が保有する購買データを、保健事業の強化ならびに重症化予防等に資する、新たな取組に活用したいと考えております。 購買データからは地域単位での健康課題を浮き彫りにすることができるため、生活行動特性に応じた具体策を打ち出すことができます。 また当該データのみならず、自治体様が保有されているデータ（例えば、KDBデータやライフラインデータなど）との掛け合わせで、より効果の高い個別な行動変容施策を打つことも目指してまいります。 共に検討頂ける基礎自治体様及び大学（京都府立医大）の皆様を募り、持続可能な実施体制モデルを検討できればと考えております。	・6月開始 ・8月自治体様からの情報収集 ・10月セミナー開催 ・11月総括
1-3	学校法人大和学園	コミュニティ	B.特定課題に関する情報交換	1.観光		現在、京都ホテル観光ブライダル専門学校では、旅行・ホテル・ブライダルなどの職業人を育成する学校として運営を行なっている。近年、観光DXを推進する人材を養成するための新たな教育モデルへのニーズが高まっていることを受け、観光DXに対応した教育モデルを開発するため、観光関連の企業・団体やデジタル・DXに関連する企業・団体との意見交換の場を設定したい。企業・団体・行政等と連携し、オーパーツーリズム等の観光課題に直面している世界文化観光都市・京都における課題解決等に資するDX人材養成を実現することで、担い手確保と京都観光の付加価値向上や持続可能な京都観光の実現に寄与することを目指したい。今回、本シートにて共に検討してくれる企業を募り、全国的事例の収集や、持続可能な実施体制モデルを検討したい。	・6月開始 ・7月より有識者委員の開催 ・10月実証実験など

R 7 年度KBDP 実証・事業化WGエントリー状況

番号	提案団体名	種別	TYPE別	募集テーマ区分	WG組成理由	取組概要	スケジュール
2-1	エブリセンスジャパン株式会社	実証・事業化WG	TYPE 3（民→民）	11.その他（スマートシティ）	京都BD活用PF運営協議会が運営している「京都データマーケットプレイス」を活用し 産学を巻き込んだデータ利活用検討を行う。	①京都データマーケットプレイスを起点とした産官学交流によるデータ利活用アイデア創出 ②京都データマーケットプレイスへの掲載データ誘致の提案 ③京都データマーケットプレイスのUXの向上（使い勝手を良くする）の提案	・4月：官学連携施策開始 ・10月:京都スマートシティEXPOでの展示・発表 ・11月以降:産学連携施策実施、3月:活動報告
2-2	株式会社Local24	実証・事業化WG	TYPE 2（民→官）	1.観光 2.健康/医療 3.環境 5.農林 7.教育 8.行政サービス 9.防災 11.その他	安全でかつ高速、接続が簡単な新世代の公衆無線LAN「OpenRoaming」を日本の次世代標準として普及させるため、公衆無線LANを必要とされる場と連携し、その利用価値を高め、収益化できるよう、官民での検討を促進する。単なる公衆無線LANにとどまらず、セキュリティの高い通信と様々なIoTを組み合わせた価値創出や、ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携など、協力して技術課題の解決、様々なユースケースを模索する。 想定する場合は行政機関、教育機関の施設、公共交通関連、観光施設、地域商業施設などで、行政サービスの提供、住民動向実態の把握、防災減災対策、教育利用、健康増進など、様々な利用シーンを想定しながら、行政課題解決に向けたストーリーづくりについて、官民協力して、新たなイノベーションを創出する。	・ OpenRoaming,ローカル 5 Gの無線技術とIoTの最新技術動向を理解し,無線インフラとIoT機器の統合でできる新たな価値創造について ・ 無線インフラ,IoTを活用し,行政における様々な課題解決について	6月WG開始 10月ユースケース、課題抽出 11月～実証実験計画、実施
			TYPE 3（民→民）	1.観光 4.交通/物流 5.農林 7.教育 11.その他	安全でかつ高速、接続が簡単な新世代の公衆無線LAN「OpenRoaming」を日本の次世代標準として普及させるため、公衆無線LANを必要とされる場と連携し、その利用価値を高め、収益化できるよう、興業種間での検討を促進する。単なる公衆無線LANにとどまらず、セキュリティの高い通信と様々なIoTを組み合わせた価値創出や、ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携など、協力して技術課題の解決、様々なユースケースを模索する。 想定する場合は行政機関、教育機関の施設、公共交通、観光関連施設はもちろん、製造業、物流現場や農地での利用など多方面で、社会実装に向けたストーリーづくりと本技術と協業各社が得意とする分野のノウハウを融合し、新たなイノベーションを創出する。	・ OpenRoaming,ローカル 5 Gの無線技術とIoTの最新技術動向を理解し,無線インフラとIoT機器の統合でできる新たな価値創造について ・ ローカル5GとOpenRoamingのシームレス連携とIoT機器の親和性検証と技術課題抽出について ・ 無線インフラを活用し,各業界の様々な課題解決について	
2-3	京都府デジタル政策推進課	実証・事業化WG	TYPE 1（官→民）	10.感染症対策	参画者が各々保有する知見・情報等を活用し、情報交換等による相互協力のもと、社会課題であるCOVID-19等の新たな感染症対策に資する研究開発・予測モデルの可能性検証等に係る取組を通じて、会員各々の知見向上や新事業創出、課題解決を目指す。（R6に引き続き組成）	自治体における下水サーベイランスの継続的な実施に向けた課題整理 自治体によって実施状況が異なり、国の方針変更により参加が難しくなったケースも見られる。実施の継続を阻む要因や、都道府県・市町村の役割分担のあり方を明らかにし、持続可能な実施体制の構築に向けた方策を検討する。 京都版CDCとの円滑な連携体制の構築 京都版CDCの設立に向け、WGの知見をどのように活用し、CDCの機能強化に貢献できるかを議論する。	・6月WG開始・自治体アンケート調査／ヒアリング ・8月先進地視察 ・11月持続可能な実施体制の構築に向けた方策策定（並行して京都版CDCとの円滑な連携体制の構築）
2-4	学校法人大和学園 京都調理師専門学校	実証・事業化WG	TYPE 2（民→官）	1.観光 2.健康/医療 5.農林 7.教育	京都調理師専門学校は、調理師学校としては珍しくこれまでにVR・AI・スマートグラス・プログラミング教育などを取り入れたデジタル・DX教育モデルを実践し、調理・観光業界における新しい学びの形を提案してきました。これらの実績を土台に、令和7年度は「食」「観光」「地域」の3軸を融合させた地域課題解決型の新たな教育事業モデルの創出に取り組むたいと考えています。	特に、少子高齢化や若者流出といった課題を抱える京都府北部地域（例：宮津市など）をフィールドとし、以下のような取り組みを想定しています： ・若者主体による地域資源（食・観光）の再編集と発信 ・学生レストランやイベント等を通じた、現地でのDXを活用した実証実験 ・地域事業者・自治体・観光協会等との連携による事業化の検討 こうした取り組みを通じ、地域住民や観光客、学生の三者にとって価値のある「実践の場」を創出するとともに、再現可能な地域活性モデルの構築を目指します。	7月WG開始 8月～10月実証実験計画策定 11月～1月実証実験 2月検証・サービスプラン提案
			TYPE 3（民→民）	1.観光 6.文化 7.教育		全国的に進む人口減少と高齢化の中で、特に地方における「食」や「観光」分野の人材確保が喫緊の課題となっています。そのため、調理や観光関連分野の職業人材の養成機能を強化するための振興策を打ち出し、地域課題解決型の教育モデル構築を目指していきます。 京都調理師専門学校では、京都府北部（例：宮津市など）をフィールドに、飲食店DXや観光DXを推進するための施策について協議検討を行うワーキンググループを組成したく考えております。	
2-5	京都府警察サイバー対策本部	実証・事業化WG	TYPE 1（官→民）	11.その他（サイバーセキュリティ対策広報啓発等）	「府内事業者のサイバーセキュリティの確保及び意識の向上」等の課題（下記参照）について、様々な組織・団体等と連携し、 ・サイバーセキュリティに関する情報共有（協議・検討） ・サイバーセキュリティに関する広報啓発（セミナー） ・サイバー空間の事案への対処に係る訓練・教養の推進（C T F や勉強会の開催等） ・その他サイバーセキュリティの確保のために必要な活動（京都スマートシティエキスポ2025へのサイバーセキュリティエリアの設置に伴うブース出展等）等を行うため。	・ 府内事業者におけるサイバーセキュリティの確保及び意識の向上 ・ サイバー事案による被害防止 ・ サイバー空間における脅威への対処を担う優秀な人材の育成	令和 7 年 6 月から令和 8 年 3 月まで
2-6	京都府災害対策課	実証・事業化WG	TYPE 1（官→民）	4.交通/物流 9.防災	無人航空機（ドローン）を使い災害時の状況把握（被害箇所・状況の調査、人の有無等の確認）や孤立地域への物資輸送支援等を検討したいため。	大雨や地震等の災害時、迅速な状況把握に加え、孤立地域へは緊急的な物資輸送が必要となる。そこで、無人航空機（ドローン）を使い、災害時の状況把握や孤立地域の物資輸送支援等の実用化を検討したい。	6月：WG開始 8/31総合防災訓練での検証 11/30原子力防災訓練での検証 →振り返り →予算要求等